

10. 北東アジア非核兵器地帯を求める国際市民連合



アメリカ・オランダ・ベルギーに拠点を置くNGOの世界連邦運動協会は、朝鮮半島を分断する38度線は、戦後76年経った今「新しい冷戦と深刻な核の脅威の象徴」になりつつあるとし、北東アジア地域の早急な信頼構築のために非核兵器地帯を設立するべきだと訴え、新しい国際市民連合を設立した。北東アジア非核兵器地帯の設立は以前から提唱されているが、実現のための国家レベルでの動きは未だ生まれていない。

❖北東アジア非核兵器地帯設立をめざす 3+3国際市民連合（C3+3）設立宣言❖

2021年7月7日
世界連邦本部 (WFM-IGP) C3 +3発足会議

冷戦の象徴としてドイツを東西に分断したベルリンの壁は1989年に崩壊した。かつては有刺鉄線が張られ、地雷源であった国境は、今では「ジャーマン・グリーン・ベルト」と呼ばれる平和と統合のシンボルになっている。他方、第二次世界大戦終了から76年を経た現在でも、朝鮮半島の38度線は民族を分断し、深刻な核の脅威であると同時に、米中による新たな冷戦の象徴となりつつある。

北東アジア非核兵器地帯 (Northeast Asia Nuclear-Weapon-Free Zone: NEA-NWFZ, 3+3) は、日本・韓国 (大韓民国) ・北朝鮮 (朝鮮民主主義人民共和国) の3か国が、非核兵器地帯を形成し、ここに対して米国・中国・ロシアの3つの核兵器国が、核攻撃、核の威嚇をしないことを法的に合意する国際条約案であり、略称3+3と呼ばれる。非核兵器地帯の枠組み自体は、1975年に国連総会で定義されており、現在では加盟する114カ国を、「核の傘」という恐怖の均衡ではなく、「非核の傘」という国際法に基づく信頼関係で守っている。

広島・長崎に原爆が投下されて76年、日本政府は自国の安全保障を核抑止に依存し続け、国民の70%が希望する核兵器禁止条約 (TPNW) への加盟どころか、その議論にも参加していない。しかし軍事力の勢力均衡を偏重し、核抑止に依存し、信頼醸成を軽視する平和は脆弱である。核抑止が機能するためには、いざとなれば核兵器を使用することに信憑性を持たせる必要があり、一触即発の核使用準備を続けることになる。それは、コンピュータ不具合等による事故の危険性に加えて、核使用のしきいが下がることも意味する。

2019年に米国の潜水艦発射弾道ミサイル (SLBM) に搭載されたW76-2の爆発力は5kt程度と報告されている。長崎に投下されたファットマンの1/4になる。他方、過去最大の核実験は長崎型の約2,500倍の爆発力を持っていた。核兵器が再度使用されてしまえば、それがエスカレートする事態は避けられないと思われる。

この度、世界連邦運動 (WFM-IGP) では、NEA-NWFZ (3+3) を本部の正式プログラムとすることを2021年の総会で決議し、北東アジア非核兵器地帯設

立をめざす市民連合（C3+3）を支援して行くこととした。C3+3の短期的な目標は、日本あるいは韓国政府、またはその両政府がこの条約実現に向けて取り組む意思を正式に表明することにある。そうした意思表示が条約発効への第一歩であり、地域内の政府がこうした意思を表明してから条約が発効するまで、過去の例では13年から35年を要している。我々は、こうした信頼醸成が持続可能な平和を創ることを確信する。

この条約実現の障害は政治的意思の欠如にある。C3+3では、市民社会と政治が協力することによってNEA-NWFZの設立に必要な政治的意志を醸成する。今、朝鮮半島を分断する38度線非武装地帯（DMZ）では、幅約4km、長さ250kmに渡って豊かな自然が蘇っている。今こそこの「朝鮮半島グリーン・ベルト」を分断の終わり、そして持続可能な平和の象徴としようではないか。

出典：3+3国際市民連合HP
https://www.3plus3.org/_files/ugd/285c72_7222a761ca554ba5915136354bac4379.pdf
アクセス日：2022年3月20日